

公益財団法人長野県産業振興機構主催
令和7年度 研究開発等支援制度説明会

長野県の支援施策について



長野県 産業労働部

- ◆産業技術課 技術振興係
担当係長 清水 北斗
- ◆産業政策課 企画担当
主 事 花田 成弘

これらの事業は、令和8年度当初予算の成立が前提であり、
かつ、今後、内容に変更があり得ることをあらかじめご了承ください。

工業技術総合センターの紹介



しあわせ信州



工業技術総合センターの紹介



しあわせ信州

食品技術部門（長野市栗田）

- ・食品バイオ部
- ・加工食品部



環境・情報技術部門（松本市）

- ・情報システム部
- ・環境技術部
- ・人間生活科学部



航空機産業支援サテライト （エス・バード（飯田市）内）



技術連携部門（長野市若里）

（TEL 026-268-0602）

総務部門

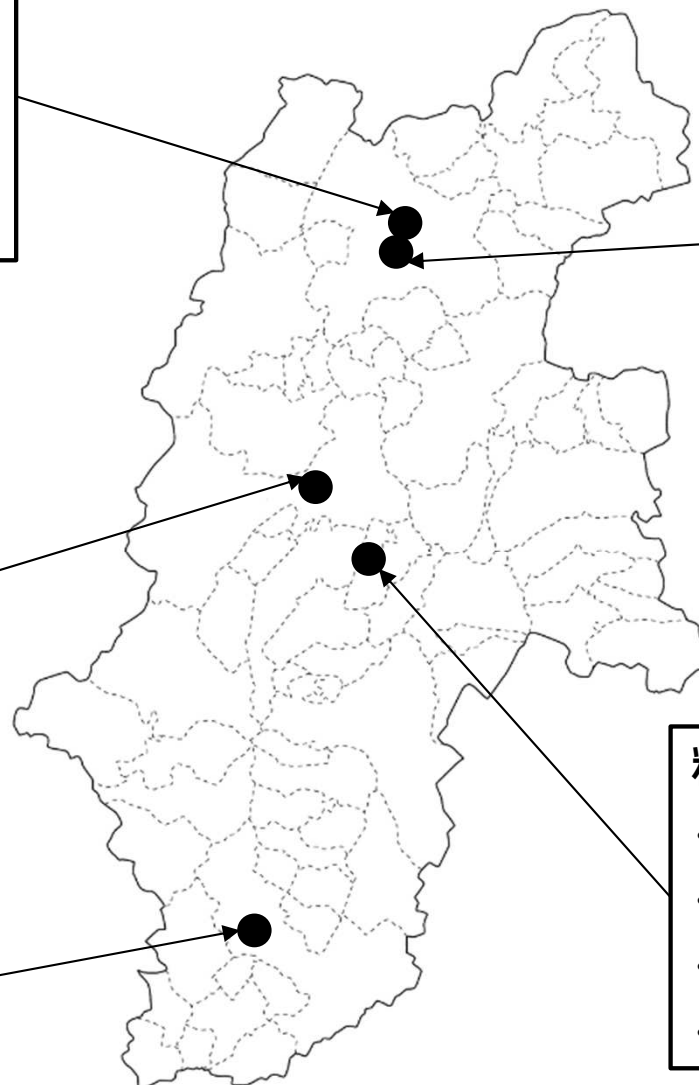
材料技術部門

- ・材料化学部
- ・金属材料部
- ・設計支援部
- ・製品科学部



精密・電子・航空技術部門（岡谷市）

- ・測定部
- ・加工部
- ・化学部
- ・電子部



今後成長が期待される産業分野別の支援（健康・医療）



しあわせ信州

○ 目的

「医療機器産業振興ビジョン（H31.3策定）」に基づき、医療機器の開発から販路拡大までの取組を一貫支援し、県内企業の医療機器産業への参入促進と事業拡大を図る。



医療現場の視察による
ニーズ把握

○ 事業内容

- ・ 信州医療機器事業化開発センター（運営は（公財）長野県産業振興機構及び信州大学）を設置
- ・ 同センターに医療機器専門コーディネータを配置し、病院が抱える現場ニーズと県内企業の保有技術とのマッチングや、医療機器開発プロジェクトの構築等を伴走的に支援



＜マッチング支援事例＞
医療的ケア児等用搬送器具の開発

○ R8年度の事業

- ・ **コーディネータによる伴走支援/アドバイザーによる相談支援**
医療現場ニーズと県内企業との技術マッチング、医療機器開発プロジェクト構築、専門アドバイザーの派遣による課題解決支援、薬機法や保険適用にかかる相談窓口の運営
- ・ **人材育成プログラムの運営**
医療機器開発に必要な知識（医学的知識や法規制等）を体系的に学べるプログラムを信州大学と連携して運営し、県内における医療機器開発人材の育成を支援

今後成長が期待される産業分野別の支援（航空・宇宙）

○ 目的

「長野県航空機産業振興ビジョン（H28.5策定）」に基づく10年間の取組成果や課題を踏まえ、**新たに「長野県航空・宇宙機器産業振興戦略」を策定中**。新たな戦略に基づき、エス・バード等のこれまで整備してきた支援インフラ等を最大限活用し、県内企業の独自技術力と製品品質を高め、世界の航空・宇宙機器産業を支えていく産業集積を目指す。

○ 事業内容

- ・ エス・バードを航空・宇宙機器産業支援の中核拠点として機能強化
- ・ 航空機器産業では、参入企業の技術力向上や事業領域の拡大を支援
- ・ 宇宙機器産業では、県内企業の新規参入や定着・成長を支援

○ R8年度の事業※人材育成・技術開発等に関する補助事業については後述します。

- ・ **航空宇宙品質マネジメントシステム JIS Q 9100 内部監査員養成研修**
規格要求事項の解説や効果的な内部監査の実施方法等に関する研修を開催する。
- ・ **勉強会・セミナーや参入ルート調査等により宇宙機器産業への参入を支援**
宇宙機器加工トライアルに向けた勉強会や県内企業の参入ルート調査等を実施する。
- ・ **宇宙機器産業関連展示商談会への出展支援**
NAGANO航空宇宙産業クラスターネットが県内企業等とともに一体的な出展を行い、優れた技術力等のPRを通じて、新たな取引機会の創出を図る。

概要版「長野県航空・宇宙機器産業振興戦略（案）」

1. 戦略策定の趣旨等

【趣旨】
「長野県航空機産業振興ビジョン」に基づく、取組成果や課題等を踏まえ、10年後の新たな目指す姿を示し、具体的施策により、その姿の実現を図る。

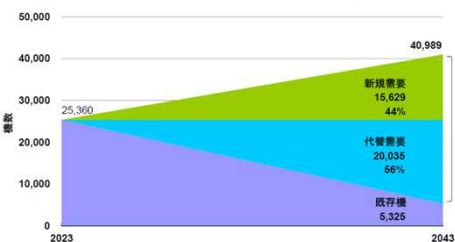
【見直しの方向性】

- ・コロナ禍後、民間航空機市場は回復しており、また、次世代航空機の開発等も進められていることから、県内企業にとって参入の好機となっている。
- ・航空と宇宙機器産業は基盤技術に共通点があるため、航空機器産業に加え、今後、急速な市場拡大が見込まれる宇宙機器産業等への展開を促進する。

【計画期間】 2026年度から2030年度までの5年間

2. 航空・宇宙機器産業の概要

＜ジェット旅客機の需要予測結果＞



出典：JADC民間航空機に関する市場予測2024-2043

＜世界の宇宙市場の規模 [billion \$]＞



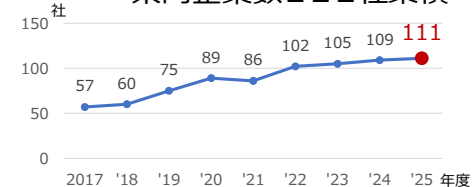
出典：World Economic Forum『Space: The \$1.8 Trillion Opportunity for Global Economic Growth』（2024）を基に経済産業省にて作成

- 航空機市場では、次世代を含む航空機の成長が見込まれ、国は航空機産業戦略を策定し、カーボンニュートラル等の新市場への対応を推進
- 世界の宇宙市場は急成長が見込まれており、国は宇宙戦略基金を創設し、宇宙産業エコシステムの形成・拡大を推進

3. 長野県の現状

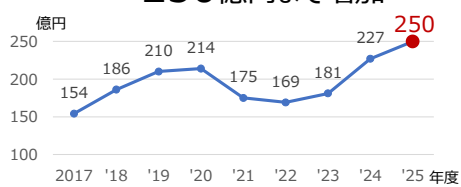
✓ 航空機器産業に取り組む

県内企業数111社集積



✓ 航空機器関連の製造品出荷額等

250億円まで増加



✓ 人材育成から研究開発、実証試験までの航空機器産業の一貫支援体制を構築

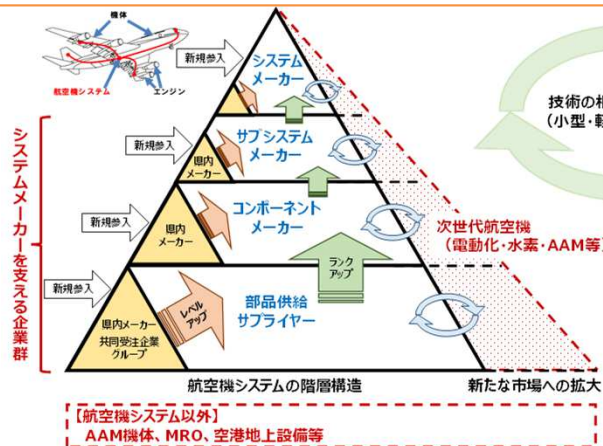
4. 長野県の目指す姿（2035年の将来像）

エス・バード等のこれまでに整備してきた支援インフラを最大限活用し、
県内企業の独自技術力と製品品質を高め、世界の航空・宇宙機器産業を支えていく産業集積を目指す

航空機器産業

県内参入企業の成長・発展等を促進し、
次世代を含む航空機のサプライチェーンにおいて
存在感を発揮できる航空機システム等関連の
企業群を形成

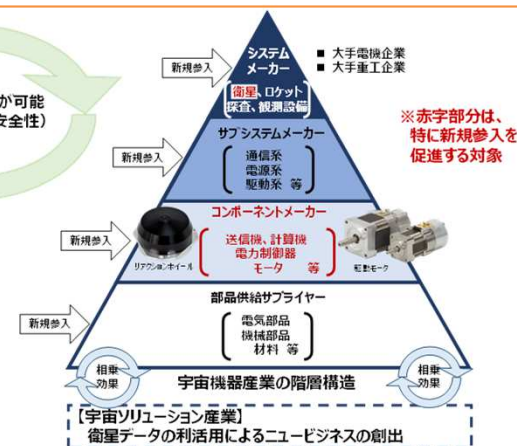
※KPI：製造品出荷額等1.5倍（2025年比）



宇宙機器産業

県内企業の宇宙機器産業への参入を促進し、
世界的に拡大・進化する宇宙産業エコシステムの
一角を担う、競争力や技術的優位性を備えた
企業群を形成

※KPI：宇宙機器産業参入企業100社の集積



5. 目指す姿の実現に向けた取組（アプローチ）

＜航空機器産業＞

1. システムメーカー群の形成
2. システムメーカーを支える企業群の形成
3. システム以外に参入する企業群の形成

＜宇宙機器産業＞

1. 参入を希望する企業群の形成
2. 参入を実現した企業群の形成
3. エコシステムの一角を担う企業群の形成

各階層の強化を図るとともに、システム以外への参入を促進し、県内航空機器産業の更なる発展につなげる

小型・軽量化を実現する県内企業の超精密加工技術等を活かし、衛星のコンポーネントを中心として新規参入を促す

6. 推進体制

NAGANO航空宇宙産業クラスターネット共同事務局※が中心となり、JAXA等の関係機関や中部地域の各県と連携し、戦略を推進

※共同事務局：長野県、(公財)長野県産業振興機構、(公財)南信州・飯田産業センター、NPO諏訪圏ものづくり推進機構

NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット
Aerospace ClusterNet Nagano

○ 目的

「長野県ゼロカーボン戦略(R3.6策定)」の実現に向け、県内製造業による技術開発を通じたグリーンイノベーションの創出と、カーボン排出量の削減を両輪で進めることにより、グリーン分野の産業振興を図る。

○ 事業内容

- ・ 技術開発プロジェクトの組成及び伴走支援や試作開発等を支援
- ・ カーボン排出量の可視化・削減の支援等

○ R8年度の事業

・ **ゼロカーボン技術事業化促進事業**

県内企業が貢献できる可能性の高い産業分野ごとに研究会を設置・運営し、技術開発プロジェクトの企画から事業化までを伴走支援

・ **カーボン排出量可視化・削減支援事業**

県内企業がLCAの観点からカーボン排出量を可視化する取組を支援
可視化した排出量を工程改善や製品改良等により削減する取組を支援

・ **サーキュラーエコノミー事業化モデル検証事業**

県内製造業におけるサーキュラーエコノミー（CE）の実装を促進するため、技術・環境・経済性の観点から課題を検証し、事業化可能な実証モデルを構築

県内企業の皆様にご活用いただける補助事業一覧

分野	補助事業	支援規模	対象経費
医療	ヘルステック関連機器開発・スタートアップ成長支援事業	500万円/3件程度 (補助率1/2以内)	ヘルステック関連機器の試作開発、POC（概念実証）、販路開拓等（販路開拓のみを実施する事業は除く）に要する経費 (設備備品費、原材料費、委託費等)
航空・宇宙	航空機器品質保証力等強化事業	10万円（または50万円）/4件程度 (補助率1/2以内)	航空機器産業人材育成に係る講習会への参加費、県内事業所の体制整備に係るコンサル費用等
	宇宙ビジネス支援事業	50万円/5件程度 (補助率2/3以内)	宇宙機器産業に係る特殊環境試験費用、技術コンサル費用、設備導入費、販路開拓費等
	航空・宇宙機器研究開発支援事業	200万円/4件程度 (補助率1/2以内)	航空・宇宙機器産業の新たなニーズに対応する製品や航空機システムの開発に要する経費 (設備備品費、消耗品費、謝金、等)
環境・エネルギー	ゼロカーボン技術事業化支援事業	1,000万円/3件程度 (補助率1/2以内) 特別枠※ 2,000万円/1件程度 (補助率2/3以内)	ゼロカーボン関連技術開発に係る経費 (設備備品費、謝金、委託費等) ※特別枠「ゼロチャレンジ型」 CO ₂ 削減効果が従来品に比べ著しく高い案件を対象

令和8年度当初予算案における主要施策

重点項目

- 1 生産性向上、人材確保等を通じた産業競争力の強化
- 2 賃上げ促進、福祉的支援の充実等による家計可処分所得の向上
- 3 農地、人材等の総合的な改革による持続可能な農業の実現
- 4 宿泊税を活用した満足度の高い観光立県の実現
- 5 一人ひとりに合った学びの実現
- 6 子どもや子育てを支える環境の更なる充実
- 7 病院等の役割分担と連携強化による安全で持続可能な医療提供体制の構築
- 8 公共交通の維持・発展と公共ライドシェア等を活用した移動利便性の向上
- 9 新たなゼロカーボン戦略の具体化による脱炭素社会の実現
- 10 「伝わる広報」への質的転換の推進

○信州未来共創戦略に基づく人口減少への対応

○「暮らしを守り、未来を創る長野県総合経済対策」の実行（第三弾）

○その他の主要事業

<上記取組以外にも、プラン3.0等に基づき、積極的に施策を展開>



1 生産性向上、人材確保等を通じた 産業競争力の強化

◆ 産業競争力を強化するため、成長投資や生産性の向上、多彩な人材の活躍を支援し、高付加価値型の経済・産業構造への転換を促進します。

① 成長投資等による経済構造の転換

《地域産業の稼ぐ力の強化》

- 宇宙：航空・宇宙機器産業振興拠点（IS・バード）の支援機能の強化、開発支援
- 水素：観光地をフィールドとした水素エネルギーの運用実証
- ◎信州スタートアップ・エコシステム強化のため、SOBA Tech NAGANOの開催、投資会社と連携したスタートアップの活動支援を実施

《経営革新・生産性向上》

- ◎売上高10億円突破を目指す企業の成長を後押しするため、設備投資への補助などの総合的な経営支援を展開
 - －県単独事業として初めて設備投資への補助制度を創設
- 専門家派遣や副業・兼業人材の活用を促進（R7.1月補正を含む）

《持続可能な経営基盤の構築》

- ◎事業者のエネルギーコスト削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の更新等を支援（R7.1月補正）
- ◎給油所の維持・強化を図るための、燃料供給体制の実態調査、市町村が取り組む燃料供給計画策定への補助

② 賃上げ環境の整備

《持続的な賃上げの実現》

- ・価格転嫁の促進や、中小企業の賃上げに向けた生産性向上に資する設備投資、人材育成等の取組を支援

③ 人材の確保・育成・定着

《多様な人材へのアプローチとマッチング》

- ◎学生が自己PRし、企業から直接アプローチを受けるスカウト型マッチング等を実施
- ・地域就労支援センター（Jobサポ）において、女性や高齢者等の就業を伴走支援
- ◎外国人材の定着・活躍促進に向け、企業等が行う日本語教育経費を補助

《人材の能力・スキルを高める》

- ◎W.E.L.L.NAGANO（仮称）として、女性役員・管理職の登用・育成を支援

世界の航空・宇宙機器産業を支えていく産業集積を目指し、航空機器産業における参入企業の技術力向上や事業領域の拡大、宇宙機器産業における県内企業の新規参入や定着・成長を支援します。

● 航空・宇宙機器産業振興事業

- エス・バード内にクラスタマネージャーを配置
- コーディネーターの配置及び研究開発費の補助による事業者支援
- 【新】宇宙機器産業へ参入を促進するイベントやセミナーの実施

県内製造業におけるサーキュラーエコノミーの取組を促進するため、技術・環境・経済性の観点から課題を検証し、事業化可能な実証モデルの事業計画を策定します。

● ゼロカーボン関連技術開発等促進事業

- 分野別研究会の設置・運営
- 技術開発プロジェクトを創出
- カーボン排出量の可視化・削減を支援
- 【新】サーキュラーエコノミーの事業化に向けた実証モデルの検討

県内企業の水素利活用を促進するため、「信州産業水素推進ネットワーク」を通じた裾野の拡大、水素利活用モデルの創出に向けた個別プロジェクトの推進に取り組めます。

● 県内企業水素利活用促進事業

- 「信州産業水素推進ネットワーク」への参画企業・団体の拡大
- 【新】水素関連企業との共創による、観光地をフィールドとした水素モビリティの運用実証の実施

- スタートアップの誘致・創出を図るため、信州スタートアップ・エコシステムの強化に取り組むとともに、ソーシャル・イノベーションの創出・拡大のため、地域課題を解決する創業支援や女性の起業支援を強化します。

拡

創業支援強化事業

- 信州スタートアップ・エコシステムの強化
 - 【新】国内外のスタートアップ、投資家等に向けたP R イベント
S O B A T e c h N A G A N Oを開催
 - 【新】県内で活動を希望する投資家等へ県内スタートアップの情報発信及び事業提案の機会の提供
 - 【新】投資会社と連携し、スタートアップの活動を支援
- ソーシャル・イノベーションの創出・拡大
 - 地域課題を解決する創業に要する経費を補助
 - 【拡】・創業支援金の採択率向上に向け、伴走支援体制を強化
 - 【拡】・女性の起業に特化した相談や起業後の女性起業家コミュニティの形成を支援

地域課題の解決や新たな産業・サービスの創出を図るため、地域や企業が抱える課題と先端技術をマッチングし、概念実証（P o C）を通じて先端技術の社会実装を促進します。

新 信州型サンドボックス事業

- 県内企業と先端技術活用企業とのマッチング
- 試作品等の研究開発費用、実証実験関連費用を補助

売上高10億円突破を目指す企業の成長を後押しするため、総合的な経営支援を幅広い分野で展開し、10億円企業の創出と成長期待分野をはじめとする地域産業の稼ぐ力を強化します。

新 売上高10億円突破支援プロジェクト事業費

- 売上高10億円を目指す設備投資等に対して補助
- M & Aや第二創業により成長を目指す次世代経営者を育成するためのワークショップを実施
- 産業支援機関等の伴走支援力向上のため、中小企業診断士の養成課程を受講する経費を補助
- 経営課題の解決に向け、専門家派遣や副業・兼業人材の活用を促進
- 販路開拓のための展示会出展に係る経費を補助するとともに、県による伴走支援を実施

人口減少下において、経営合理化による持続的な経営を後押しし、県内企業の競争力を強化するため、複数企業等が取り組む業務共同化モデルを創出し、横展開を図ります。

● 業務共同化モデル実証事業

- 業務共同化モデル実証補助金の支給
 - ＜補助対象経費＞ 2社以上の県内企業又は事業協同組合等による省力化・省人化に係るモデル実証に要する費用
 - ＜補助率＞ 1/2以内（上限500万円）
- コンサルタントによる補助事業者の伴走支援
- 【新】・コンサルタントによる前年度補助事業の効果検証

将来に向けた持続的な賃上げ環境を整備するため、生産性向上に資する設備投資や人材育成等の幅広い取組を積極的に行う中小企業者等を支援します。

賃上げ環境整備支援事業

①賃上げ環境整備促進補助金

《補助対象者》 事業場内最低賃金を引き上げるとともに、生産性向上に資する取組を行う中小企業者等

《補助対象経費》 生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング活用など）・人材育成の取組に係る経費

《補助率》 最大10/10

《補助上限額》 最大960万円

※設備投資等と人材育成の取組を合わせて行った場合は、最大30万円上乘せ

②中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金（業務改善助成金上乘せ補助）

《補助対象者》 国の「業務改善助成金」を受給した県内中小企業者等のうち、「社員の子育て応援宣言」及び「パートナーシップ構築宣言」双方を実施した事業者

《補助率》 最大10/10

《補助上限額》 最大960万円

※補助率・補助上限額はいずれも国と県の併給による

伝統的工芸品産業の基盤強化・活性化を図るため、バックオフィス業務強化に向けた産地間連携モデルの創出・横展開や県内外への販路開拓、後継者の確保・育成等を総合的に支援します。

● 伝統的工芸品産業振興事業

- 【新】産地間連携の促進及びバックオフィス業務の支援
- 海外展開等を見据えた新商品開発の支援
- インターンシップや産地留学の実施による担い手の創出
- 販路開拓のため展示会への出展等を支援

県内食品産業の活性化を図るため、長野県食品製造業振興ビジョン2.0に基づき、「からだに優しい食品」の創出・提供により、国内外の食市場でリードできる食品製造業の実現を目指します。

● 食品産業の活性化支援事業

- 県内食品の品質向上や開発・研究に取り組む人材の育成
- 発酵食品や発酵・長寿県ブランド力の強化
- 【新】信州味噌の品質向上支援及び消費拡大に向けた魅力発信

県内中小企業の経営革新や販路拡大等のため、産業支援機関等と連携して、専門家の派遣や国内外の展示会出展、商談会の開催等を支援します。

● 中小企業経営支援関連事業

- 産業支援機関を通じた専門家派遣や受発注取引の促進、展示会出展支援、商談会の開催等
- 県内の自治体、商工団体等が一体となって開催する国際的展示商談会への助成
- 【新】マネジメントシステム認証等の新規取得に係る経費の一部を補助

県内事業者の海外販路開拓を後押しし、長野県経済の発展につなげるため、食品展示商談会への出展支援やバイヤー招へい商談会等を実施します。

● 海外販路開拓事業

- 【新】世界最大級の食品展示商談会への出展支援（米国）
- 海外見本市への出展支援（台湾）
- 海外バイヤー招へい商談会の開催（米国・台湾）
- 現地小売店での長野フェアの開催（米国・台湾）

本県の「稼ぐ力」の向上を図るため、展示商談会の開催等により県産品の販路開拓・販売促進に向けた取組を推進します。

● 国内販路開拓事業

- 県産品コーディネーターによる事業者の営業力・商品力の向上を見据えた課題整理と、課題解決に向けた一貫支援
- 展示商談会等への出展と商談成立に向けた支援
- 沖縄県内における長野県産品フェアの開催
- 関係者と連携した信州そばPRイベントの開催

県内経済の持続的な発展、雇用確保及びゼロカーボンの推進のため、次世代産業分野やゼロカーボンに取り組む企業、女性・若者に選ばれる企業等の集積と県外からの I C T 企業や本社等の移転を図るとともに、地域の発展に資する企業の立地を促進します。

● 産業集積強化推進事業

- 立地企業の設備投資等に対する助成
- I C T 企業の立地に対する助成
- 県外からの本社等の移転に対する助成
- 市町村等と企業等の共創に対する支援

各種登録制度

SDGs推進企業登録制度

企業活動等を通じて、SDGsの達成に意欲的に取り組む県内企業等を登録・PRする制度

(R8.1末時点 **2,634者**登録)



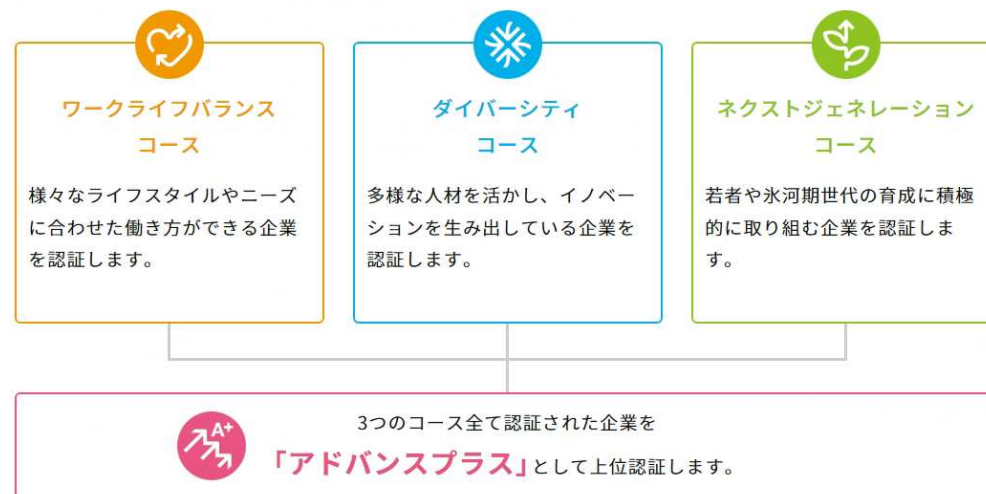
社員の子育て応援宣言登録制度

仕事と家庭の両立を促す「働きやすい職場環境づくり」の取組みを宣言する制度

取組内容や企業・事業所名などをホームページで県民に広く周知

職場いきいきアドバンス カンパニー認証制度

誰もが生き生きと働くことができる職場環境づくりに先進的に取り組み、実践する企業等を認証
(R8.2.10時点 認証企業累計数475社)



- 一部の助成金の**助成要件**や**加点要件**となる等各種優遇措置あり
- 優秀な**人材の確保・定着**が図れる
- 県によるPRにより、**企業のイメージアップ**に